

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	日本人学校等の継承語教育調査実施事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	国際教育課		国際教育課長 神代 浩		
会計区分	一般会計		政策・施策名	確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体に育成と信頼される学校づくり Ⅱ-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成25年6月14日 閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年国際結婚等により海外に長期滞在・永住する日本人の子弟がこれらの施設に通う例も多く見られるところである。彼らの多くは現地の言語・文化に慣れ親しんでいる一方で日本人としてのアイデンティティも維持しているが、彼らに対する日本語教育(「継承語教育」)については、母語支援という観点から、帰国予定児童生徒に対する国語教育とも、外国語としての日本語教育とも異なる対応が求められている。これらについて調査を実施し、求められる継承語教育について広く普及していくものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既に継承語教育に取り組む在外教育施設に対し、調査を委託する。実施する在外教育施設は検討会議を通じ、自ら行う継承語教育について検証、実践を行い、継承語教育を普及するための体制作りを構築する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	2
		補正予算						
		繰越し等						
		計						2
	執行額							
		執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	補助申請件数に対する補助件数の割合(%)		成果実績	%				100
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助件数		活動実績 (当初見込み)			()	()	(4)
	504,000 (円/校)		算出根拠	平成26年度概算要求額 2,016,000円/補助校数 4				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育等振興委託費	-	2百万円					
	計	-	2百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	近年国際結婚等により、海外に滞在する日本人の子弟が大幅に増加している日本語を母語としない彼ら日本人に対する日本語教育(継承語教育)については、教育課程、教材指導方法等はまた研究段階であり、確立されていない。 このような日本人子弟に対する日本語教育を進める事は義務教育無償化を努める国の責務である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	公募により申請された日本人学校等を審査し、委託先を決定することとしている。 また、費目・使途についても事業内容と照らし、真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日本人学校等が実施主体となることで、調査費については、民間等の機関に委託するよりも安価となる。また、今回の調査については新規で行われるものであり、海外での日本語教育に関する報告書は、今後の日本語教育を検討する際の資料となるため、十分活用されることとなる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、過去にも類似の事業は行っておらず、当課が支援する日本人学校等を活用することにより民間機関よりも安価で調査が行え、現場で活躍する教員の実践が把握出来るため、適切な内容である。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文 部 科 学 省
2百万円

（ 海外にある日本人学校等のうち、継承語教育を行っている機関に対し調査を委託する。 ）



【公募・委託】

A. 日本人学校等(全4機関)
2百万円

（ 自校で行っている効果的な継承日本語教育についての実践について、検証する会議を開催し、その内容を青果物にまとめる。 ）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本人学校等(全4機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	会議参加者謝金	0.5			
委員等旅費	会議参加者旅費	0.4			
その他		1.1			
計		2.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0